

平成 20 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業概略書

事業名	利用者のニーズに即した「移動支援サービス」の、効果的、効率的提供に関する調査研究
事業目的	<p>平成 18 年 10 月、障害者自立支援法の地域生活支援事業が施行され、ガイドヘルプが同事業の「移動支援事業」として再編された。移動支援は障害者（児）の自立支援及び社会参加を推進する事業として、多くの障害者にとってニーズの高いサービスとなったが、事業費の増大に加え、以下のような課題が指摘されている。</p> <p>①利用者のニーズと制度の乖離 ②居宅介護（通院等介助）・行動援護等、同様のサービスとの整理 ③グループ支援、車両移送型支援などの新たな仕組みの構築 ④継続的な事業運営が可能な報酬単価設定や事業者育成</p> <p>上記の課題を踏まえ、移動支援に関する調査研究を実施することで、同事業も実態を明らかにし、各市町村が制度設計、変更するに際して利用できる具体的なアイデアを提供するとともに、国が「3年後の見直し」をするにあたり、現実的な提言を行うことを目的とする。</p>
事業概要	自治体担当者によるワーキンググループによる検討、移動支援事業の実施主体及び利用者へのアンケート、インタビュー調査を通して、移動支援サービスの実態、課題、可能性を探り、効果的・効率的事業運営の方法論や工夫を明示するとともに、新たな事業体系の可能性を模索する。
事業実施結果及び効果	<p>第 1 研究：移動支援の将来像に関する研究 政令指定市（8 市）のデータを収集し、比較・分析するとともに、8 市によるワーキングチームで、同事業の現状、課題、効果的・効果的な運営のための方策等を検討した。</p> <p>第 2 研究：ガイドヘルプ事業（移動支援及びインフォーマルな送迎サービス）の利用実態調査。 全国 7 市において、自治体へのインタビュー及び利用者へのアンケート（面談によるインタビュー形式）を行い、利用者の動向及利用実態と制度との相関を分析した。</p> <p>第 3 研究：移動支援事業の効果的な運営に関する研究 事業者によるワーキングチームを編成し、事業運営の実態と課題を検証するとともに、兵庫県全域で市町及び事業者へアンケート調査を実施し、都市部と山間部等における制度の相違やサービス提供体制（事業者やヘルパー数など）について把握した。効果的・効果的なガイドヘルプ（移動支援及びインフォーマルな送迎サービス）の事業体系を明示することで、各市町村が実施する事業の見直し等に具体的な情報、アイデアとして提供することができる。</p>
事業主体	〒650-8570 兵庫県神戸市中央区加納町 6-5-1 神戸市保健福祉局障害福祉部自立支援課 TEL:078-322-6332